

KYOTAMBA TOWN

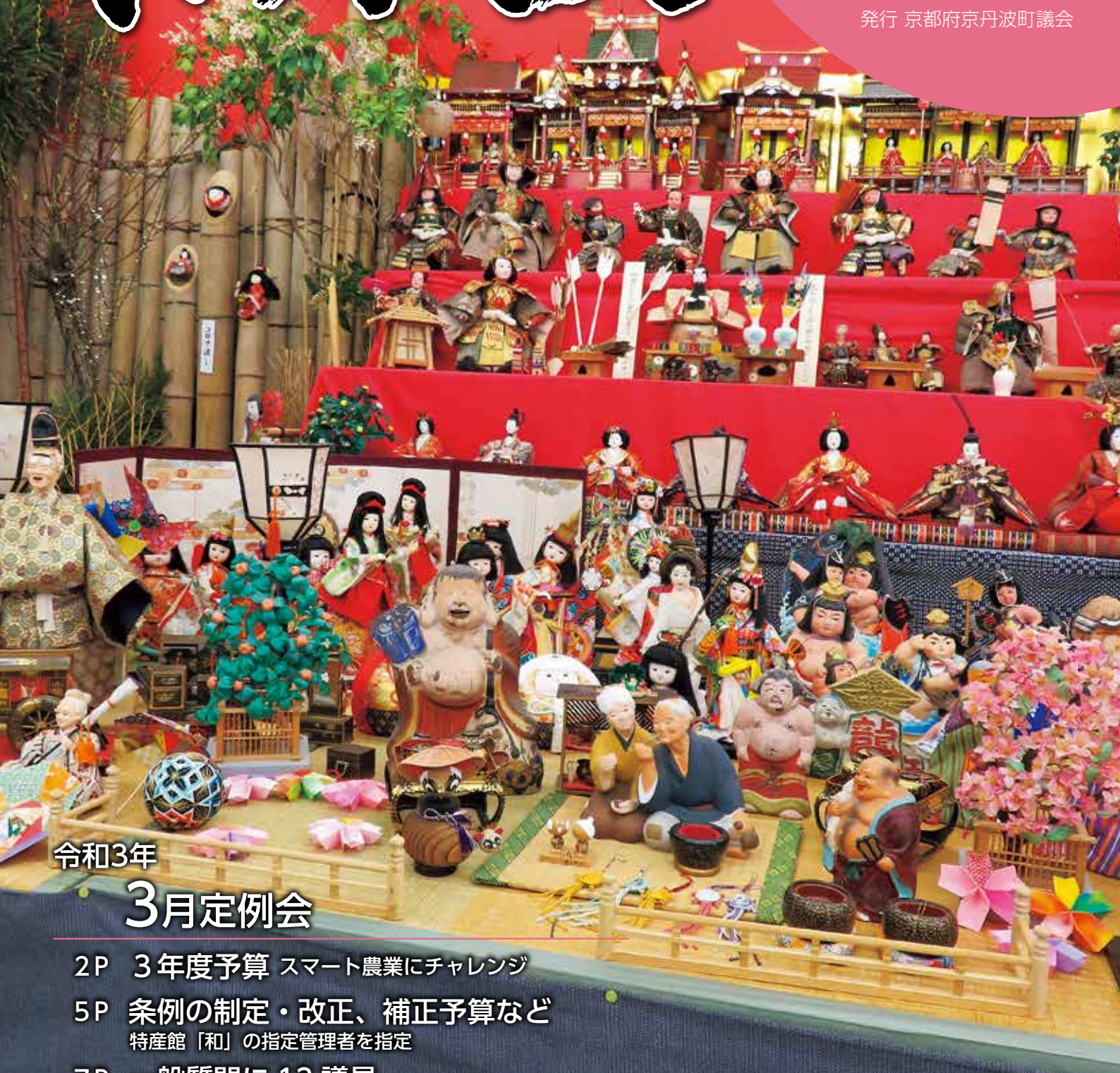
京丹波

議会だより

第70号

[令和3年4月16日]

発行 京都府京丹波町議会



令和3年

3月定例会

- 2P 3年度予算 スマート農業にチャレンジ
- 5P 条例の制定・改正、補正予算など
特産館「和」の指定管理者を指定
- 7P 一般質問に 13 議員
今後の行政運営についてなど
- 20P 臨時会 新庁舎整備事業 外構工事請負契約を可決
- 21P 閉会中の委員会報告 新庁舎建設工事現場を踏査
- 22P 人（ひと）福島 正さん・康子さん（質美下村区）

表紙写真
ふるさと人形展



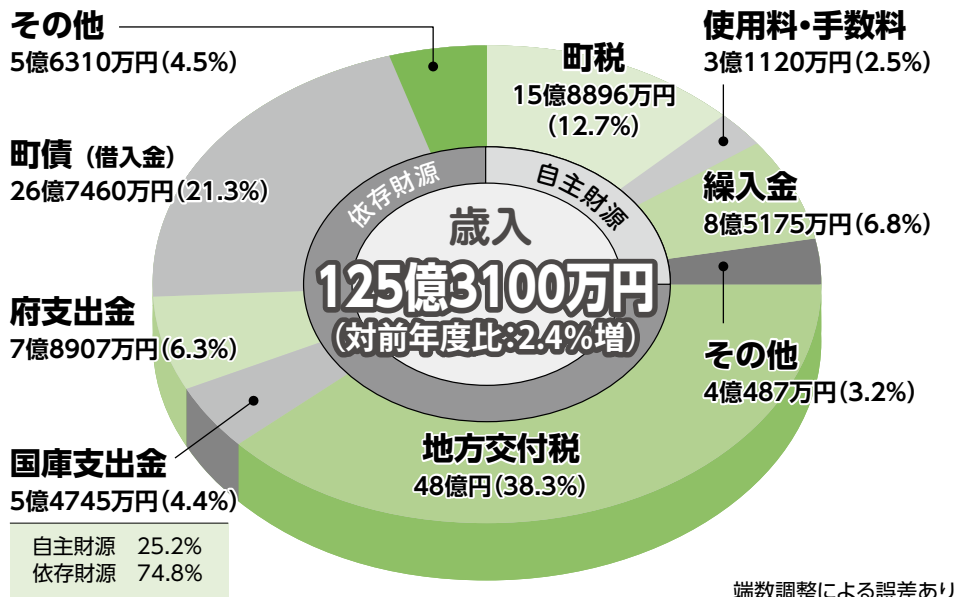
京丹波町

議会ホームページアクセス件数
1,028,370件(R3.4.5現在)前号より1,188件増



にチャレンジ

技術を活用した農業機械を導入



令和3年3月定例会は、2月26日から3月24日まで開催されました。本定例会には、令和3年度一般会計・特別会計予算や条例の制定・改正など48議案が提案され、うち47議案を承認・可決し、1議案を否決しました。13議員が一般質問に立ち、35項目について執行部の所見をいただきました。なお、本定例会には、延べ18人の傍聴がありました。

主な質疑・討論

歳入関係

- 問** 固定資産税滞納繰越分の増加要因は。
- 課長** コロナの関係で徴収猶予している分を、今回4067万3400円計上した。
- 問** 屋外広告物手数料11万円の内容は。
- 課長** 14社78広告の申請があり、郵便局、コンビニなどの看板設置の手数料である。
- 問** 町民税個人所得割は2400万円、法人税は5300万円減額しているが、何を根拠に予算化したのか。

歳出関係

- 課長** 個人所得割は、リーマンショック時の3年間の下落幅により、法人税割は、京都財務事務所の経済情勢報告などにより算定した。
- 問** 太陽光施設の償却資産税の申告漏れへの対応は。
- 課長** 設置看板、農地転用、資源エネルギー庁への照会などにより、昨年度は34件の更正申告があった。
- 問** 町営住宅の使用状況と家賃の見直しは。
- 課長** 入居率は76.22%であり、在住の要件を緩和した。また、蒲生野団地の家賃評価を行うため、近隣マンションなどの家賃調査を行う。今後の家賃の見直しも検討したい。
- 問** 新庁舎が完成するが、現庁舎の物品は競売にかけて処分しては。
- 課長** 再利用を基本とし、余剰分は売り払いや譲渡を検討している。
- 問** 外出支援・食の自立支援サービス事業の内容は。
- 課長** 医療機関などへの送迎を5事業所に、食事の提供や安否確認などを4事業所に委託している。
- 問** コミュニティカーシェアリングの対象地域は。
- 課長** 振興会単位で設立を想定している。
- 問** 瑞穂支所移転先の保健福祉センターに、接遇優先の窓口カウンターが必要では。
- 支所長** 接遇優先は必要である。広いカウンターで、窓口を利用できるよう考えている。
- 問** グリーンランドみずほ管理運営事業は、コロナの状況で厳しくなるのでは。
- 課長** コロナ収束で合宿客などが戻ってこないという厳しい状況である。

令和3年度 一般会計 当初予算

スマート農業 ICTやロボット

問 コロナ関係による、共同作業所などへの影響はないか。

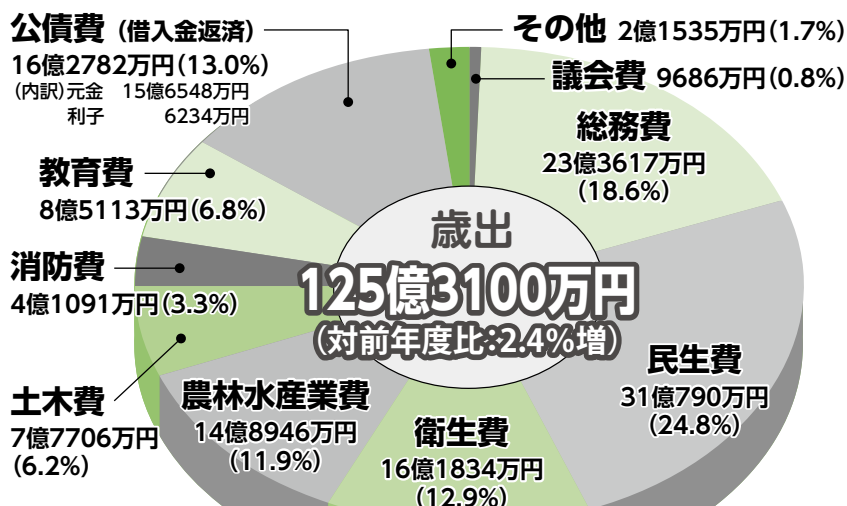
課長 昨年度との比較では、大きな減少は見受けられない。作業所の利用にかかるサービス費も伸びている。

問 地球温暖化対策に町民参加で計画策定を。

課長 住民アンケート、事業所への聞き取りなどで状況把握を考えている。

問 農業振興施策の新規事業などの概要は。

課長 スマート農業チャレンジ事業として、ICTやロボット技術を活用した農業機械や



端数調整による誤差あり

農業施設の導入支援、京の地域応援事業で営農組織が小豆、黒大豆やそばなど地域特産物の生産に係る機械導入支援、また京の米生産イノベーション事業では良食味米など特別栽培米や酒米など、売れる米づくりに取り組む農家組織に対する支援を行う計画としている。

問 有害鳥獣対策に係る和知地区設置の処理中継施設の概要は。

課長 民間の減容化施設で個体処理を実施しているが、和知地区からの搬入支援のため冷凍コンテナを設置する。

問 バイオマス計画で位置づけた地域熱供給事業は、トラブル続きで見直す時期と判断するが。

町長 SDGs、カーボンニュートラルの関係で、化石燃料から再生可能エネルギーに舵を切っていく必要があるなか、地域熱供給の



ラジコン草刈機

評価も必要である。森林の町であり、木質発電という考え方もある。

問 2億円の繰上償還で、実質公債費比率はどの程度改善するのか。

課長 令和元年度に5億円、令和2年度以降10年間で10億円を隔年度ごとに2億円を償還し、実質公債費比率3カ年平均を18%以内とする計画である。

反対討論 東 まさ子 議員
行政のデジタル化、

マイナンバーカードの普及はリスクが大きい。新庁舎建設は住民合意で進んだと言いたい。

賛成討論 岩田 恵一 議員
「健康の里づくり」の推進に向けた福祉・農業分野など新規・拡張事業を予算化、暮らしの安心安全策を評価。

反対討論 谷山眞智子 議員
施政方針でカーボンニュートラルの実現、SDGsを進めるとしているが、それに対応した予算ではない。



●令和3年度 特別会計・公営企業会計当初予算●

主な会計		予算額	主な内容	採決結果	
				賛成	反対
特別会計	国民健康保険事業	17億9530万円	療養給付と保健事業の経費	10	4
	後期高齢者医療	2億6120万円	後期高齢者医療広域連合への納付金	10	4
	介護保険事業	23億1707万円	居宅・施設介護サービスの給付経費	10	4
	下水道事業	9億9600万円	下水道施設の維持管理経費	全員賛成	
	町営バス運行事業	1億4365万円	町営バス運行経費	全員賛成	
企業会計	国保京丹波町病院事業		京丹波町病院・診療所の運営経費	全員賛成	
	収益的收入	10億2300万円			
	収益的支出	10億2300万円			
	資本的収入	2226万円			
	資本的支出	5607万円			
	水道事業		水道施設の維持管理経費	10	4
	収益的收入	11億6910万円			
	収益的支出	11億5257万円			
	資本的収入	4億7935万円			
	資本的支出	8億4018万円			

主な質疑・討論

国民健康保険事業

問 本町の国保税は府内でどの位置か。また、資産割を適用している市町村は。

課長 府内26市町村中、低い方から9番目である。資産割は9市町村が適用している。

問 所得のない人も課税される均等割の考え方は。

課長 令和4年度から未就学児への半額措置が取られる。

反対討論 東 まさ子議員

加入者が払いすぎた保険税の蓄積ともいえる基金は約3億円になる。一人1万円と子どもの均等割の引下げを。

賛成討論 森田 幸子議員

健診と予防活動など適正な対策に取り組み、医療の高額化に対応する予算である。税率の据え置き措置を評価。

賛成討論 野口 正利議員

地域医療の課題は医療の効率化。地域で課題を共有し、解決に向けて取り組むことに地域医療の発展がある。

後期高齢者医療

問 令和4年度中に窓口負担が2割となる対象者は何人か。

課長 府内では20%程度であるが、本町はそれ以上にはならないと見込んでいる。

問 本町の平均保険料は。

課長 軽減適用後で、5万4388円である。

反対討論 坂本美智代議員

窓口負担2割引き上げは命と健康を奪うもの。高齢者に負担を強いるのではなく、国庫負担を45%に戻すべき。

賛成討論 鈴木 利明議員

人間ドック助成も継続され、限られた財源のなかで高齢者の保健予防に対応する予算と

なっている。

介護保険事業

問 高額介護サービス費と特定入所者介護サービス費の利用料が、8月から上がることに影響は。

課長 高額介護サービス費の現役並み所得段階の負担額が細分化されるが、現時点ではこの基準の該当者は把握できない。

また、特定入所者介護サービス費は施設入所者の場合、本人年金収入などが80万円を超える場合は負担額が細分化され、年収120万円を超えると負担が増えるなどの影響がある。

反対討論 坂本美智代議員

自治体の財政力によりサービスの差が出ることは許されない。要介護者を増やさないために予防事業が重要。

国保京丹波町病院事業

問 コロナワクチン接種への体制は。

課長 町で集団接種の計画を進めているが、今後の状況を見ながら病院として個別接種の必要性があれば新たな体制を確保したい。

水道事業

問 水道事業広域化への取り組みは。

課長 府が主導で実施するもので、本町においても将来人口を見込んで広域的な施設の投資が図られると考える。

反対討論 山田 均議員

一人暮らしや高齢化世帯が多く、基本水量に5トンを超えるべき。

料金2倍、手数料は10倍で住みにくい町。

賛成討論 隅山 卓夫議員

配水設備の損壊防止、施設の耐震化など、改良工事予算が計上されている。



特産館「和」の指定管理者に (一財)和知ふるさと振興センターを指定



フードコート「和キッチン」

指定管理者の指定

特産館「和」の指定管理者に(一財)和知ふるさと振興センターを指定

指定の期間は令和3年4月1日から8年3月31日までの5年間。

〔全員賛成〕

附帯決議

提出者 北尾 潤議員
賛成者 5人

指定管理者の選定にあたり、適正な評価ができるように外部の学

識経験者を選定委員として選任することなど

を求める附帯決議が提案され、賛成多数で可決しました。

〔賛成13 反対1〕

主な条例の 制定・改正

7議案が提案され、全議案を可決しました。

国民健康保険条例の一部改正
〔専決処分〕

新型インフルエンザ等対策特別措置法等の

一部を改正する法律の施行に伴い、所要の改正を行うもの。

〔全員承認〕

債権の管理に関する条例の制定

町における債権管理の一層の適正化に資するため必要な事項を定めるもの。〔全員賛成〕

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

保育所または幼稚園における担任手当、町営バスの運行事業における主任手当などを規定するもの。

〔賛成10 反対4〕

問 任用職員による主任などの責任は。また、地方自治法に基づく手当を支給すべきでは。

課長 一般職員と同様の責任がある。手当てについては、特殊勤務手当の中で対応する。

反対討論 山田 均議員
条例改正は労働者に

とって、不利な面がある。手当は地方自治法第204条第2号の種類には該当しない。

計画変更

新町まちづくり計画の変更

合併特例債の発行期限が5年間延長されたことに伴い、計画期間が令和2年度までとなっていたが、令和7年度まで5年間延長するもの。〔全員賛成〕

契約

新庁舎備品購入契約

八木株式会社と9867万円で契約を締結するもの。履行期限は令和3年10月8日まで。

〔賛成3 反対11〕

問 各室に配備する備品類の規格は誰が決定したのか。

課長 家具メーカーからの提案に基づき設計者の助言も含め、理事

者の決裁を得て提案内容を決定した。

問 議会に対して、調整できる段階で配備する備品類について、説明を行わなかったのはなぜか。

課長 スケジュール的に難しかった。また、実際のところ、提案内容を変更することは難しい。

反対討論 村山 良夫議員
町民ファーストと言いつつ、町長の椅子の価格は町民用の4倍、職員椅子は2倍。新庁舎は誰のものか。

反対討論 山田 均議員
新庁舎事業で、議案が2度も否決された。今回も同じ手順であり、何の反省もない。町長の政治姿勢が問われる。

反対討論 北尾 潤議員
委員会での議論が反映されていない。議会との合意形成を図ろうとする意思が、全く感じられない。



新庁舎建設工事請負契約の変更

サーバー室電気容量の増量に伴う電気設備及び空調設備の変更などにより、契約金額に4378万円を増額し、22億5658万8400円とするもの。

〔賛成10 反対4〕

問 2度にわたる大幅な契約変更は、設計者にも責任があるのでは。

課長 情報技術は日進月歩で、将来を見越した電気容量の増加などに対応する必要がある。

反対討論 山田 均 議員

本契約での契約変更は2度目で9千万円の増加。また、当初金額の倍以上の契約金額変更は設計者の責任だ。

新庁舎整備事業木材調達契約（造作材等）の変更

列柱廊の仕様変更により、契約金額から147万8400円を減額し、3700万7

300円とするもの。

また、契約期間を令和3年5月31日までと変更するもの。

〔全員賛成〕

令和2年度補正予算

決算見込みにより精査をしたもので、一般会計ほか13件の特別会計、公営企業会計予算を可決しました。

人事（敬称略）

人権擁護委員候補者

村山 孝秋（再任）
西田 三郎（再任）
小森 誠（新任）
杉山 詩乃（新任）

議会会議規則の改正

出産、育児、介護など議員活動に当たっての諸要因に配慮するため、育児、介護など議会への欠席事由を整備するなどの改正を行うもの。

〔全員賛成〕

令和3年度に繰り越す主な事業（繰越明許費）

事業名	金額	説明
新庁舎整備	4億9786万円	建設工事、駐車場等外構工事など
新型コロナワクチン予防接種	1697万円	ワクチン接種体制の整備、接種の実施
農林業者等新型コロナ対策応援	2000万円	感染防止対策補助金、業務改善等応援補助金
ケーブルテレビ民営化推進	1億1789万円	ケーブルテレビ民営化推進事業費補助金
新型コロナウイルス対策小規模事業者等支援	6500万円	売上減少の事業者を対象とした支援給付など
新型コロナウイルス対策観光振興	3775万円	外出自粛などで落ち込んだ観光事業、飲食・宿泊業への対策
道路新設改良	1億4276万円	町道改良工事など
その他33事業	3億6544万円	畜産競争力強化整備事業、企業誘致対策事業など
合計	12億6367万円	

繰越明許費：特別の事情によって工事などが遅れ、年度内に完了することができない場合、例外として次年度に繰り越して経費の支出ができるようにする予算をいいます。

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全会一致で賛成しました。

令和3年3月定例会

審議結果	議員名	岩田 恵一	野口 正利	谷口 勝巳	隅山 卓夫	村山 良夫	坂本美智代	鈴木 利明	西山 芳明	北尾 潤	東 まさ子	山田 均	谷山眞智子	篠塚信太郎	森田 幸子
可	公の施設の指定管理者の指定に関する附帯決議	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
可	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	○
可	3年度一般会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	○
可	3年度国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	○
可	3年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	○
可	3年度介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	○
可	3年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	○
否	新庁舎備品購入契約	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
可	新庁舎建設工事請負契約の変更	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	○

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対



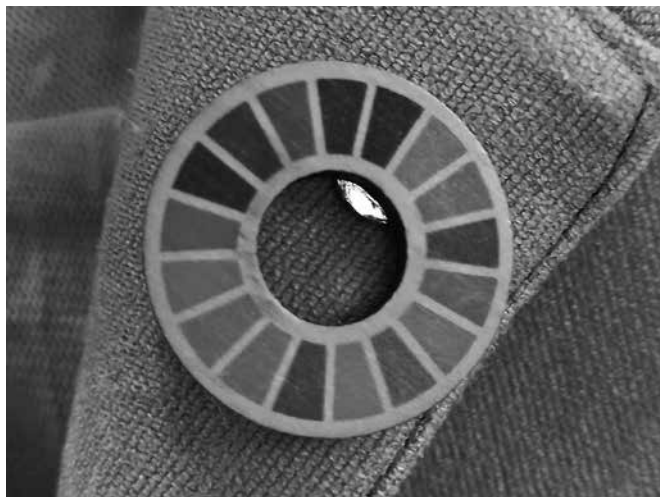
一般質問 **ここが聞きたい**



西山 芳明 議員

町内の経済循環と外貨獲得に対する具体的な取組方針は

町長 地域商社独自の通販サイト開設により地域経済循環を目指す



「SDGs」のシンボルバッジ

問 新型コロナ後の商業施策として、循環型経済の推進と外貨獲得戦略の具体的な取組方針は。

町長 地域商社独自の地場産品通販サイトを開設し、販路開拓による販売収入が町内の農業者や事業者が循環することによって地域経済の活性化につながる。

問 今や挑戦する自治体だけが生き残る時代である。目標を明確に

し、特色あるまちづくりが求められているが。

町長 持続的な開発目標であるSDGsの17の取り組み目標の中で、本町では森の豊かさを守ることが重要であり、森林をしつかり管理して活用することが炭素の封じ込めにつながると考える。

問 町長就任以来、重点施策の一つであった農業振興で、特に成果の上がった事業は。

町長 持続可能な地域農業に向けた新規就農者研修やスマート農業

の取り組み、ふるさと納税前年度比5倍増による生産者の所得向上、農地中間管理機構を活用した農地集積化による大規模経営の促進や、地元営農組織の機械導入支援などを行った。

問 旧質美小学校に整備されるサテライトオフィスに関して提案した、移住定住のためのツールサポートオフィスの進捗状況は。

町長 移住希望者に対する総合的な案内窓口を担う体制を基本に、地域に関係の深い組織や団体に総合的に委託する方向で検討している。

問 次期町政運営に対し、決断する時では。

町長 新庁舎を生かす活用策や認定こども園を活用した移住定住対策、CATV民営化後の活用策などについて

道半ばと考えている。

※SDGsとは
2015年9月の国連サミットで、2030年までに世界が協力して解決した17の目標を定めたもの。

児童生徒数減少による学校の将来ビジョンは

問 児童生徒数が減少傾向のなか、町内小中学校の将来ビジョンは。

教育長 教育的な視点や地域との連携・協働の視点、中学校においては部活動のあり方などについて、特色ある学校づくりの方策を継続的に検討していく。

問 GIGASCHOOL構想実現で、授業の効率化や業務改善に期待できる成果は。

教育長 授業支援ソフトでは、学習教材の一斉配信により、回答の添削や返却が可能になる。学習支援ソフトでは、ドリルでの自主学習や個々の学習進度が確認できる。



健全な財政づくりを 取り込んだ新年度予算か



村山 良夫 議員

町長 特別職の給与を前年度に引き続き10%削減する

	平成29年度 (決算)	令和3年度 (予算)	差	備考
歳入額	11,070	12,550	1,480	増加
人件費	1,794	2,126	332	増加＝悪化
基金残高	4,442	2,643	-1,799	減少＝悪化
うち財政調整基金残高	2,017	997	-1,020	減少＝悪化
地方債残高	14,264	16,217	1,953	増加＝悪化
自主財源比率(%)	29.1%	25.2%	-3.9%	減少＝悪化
実質公債費比率(単年度)	16.5%	18.6%	2.1%	増加＝悪化
人口推移(2月末)	14,860	13,566	-1,294	減少＝悪化

町長就任後の主要数値の推移(単位:百万円)

問 町長就任時の平成29年度の単年度実質公債費比率は16・6%、新年度予算での比率は、17・7%を目標としている。

問 財政調整基金残高の推移は。

課長 平成29年度が約20億円、令和3年度末の見込みで約10億円である。

問 地方債残高の推移は。

課長 平成29年度が約

142億円、令和3年度末の見込みで約160億円である。

問 今後、地方交付税の推移が大きく影響するのでは。

町長 歳入の約4割を地方交付税が占めており、財政運営に大きく関わる。

問 地方交付税の算出基準である標準財政規模は年々縮小してきており、地方交付税に影響はないか。

町長 合併特例措置が終了することで、大きく影響する。

問 標準財政規模の縮小は、人口の減少が大きな要因では。

町長 そのように認識している。

問 本町に働く場所が少ないことが、人口減少が進む要因では。

町長 一つの要因であると考える。

町職員の削減

問 町職員の平均年収は、町内の給与所得者の平均年収を上回っていないか。

町長 町内給与所得者は正規、非正規の区分ができず、単純に比較することは難しい。

問 議会では議員定数の削減を議論しているが、職員を削減する考えは。

町長 組織の統廃合や業務の民間委託で削減してきた。サービスの質を低下させないよう、業務量に見合った効率的な職員配置を行う。

問 憲法第22条では住居の移転は守られているが、町営住宅や民間住宅に職員が居住することを奨励する考えは。

町長 職員の諸事情もあり、考えはない。

町長の責務

問 任期も1年を切った。施政方針で訴えるだけでなく、次へつなぐ財政の足場を築くべきでは。

町長 財政も重要であるが、まちづくりをしつかり進めていくことが必要である。

提言 起債の許可団体であった宮津市は、6年かけて実質公債費比率18%超えから脱却した。本町もそうならないう、財政については町民にツケを回さないようにすることを提言する。



鈴木 利明 議員

コロナワクチン接種 副反応への情報提供は

町長 クーポン券発送時にチラシを同封する

問 国難ともいわれるコロナ禍におけるワクチンの開発は、コロナ制圧の国家プロジェクトである。

ワクチン接種で一番の心配は副反応である。町からの情報提供は、極めて重要では。

町長 ワクチン接種クーポン券の発送時に、チラシを同封し、正しい情報を周知していきたい。

問 ワクチン集団接種の予定会場は。

町長 旧町ごとに会場を準備したい。

問 ワクチン接種後、30分程度は待機する場所の設営が必要では。

町長 集団接種会場で待機中に副反応が発生した場合は、万全な救護対応に当たる。

問 一人でも多くワクチン接種を受けるよう、国や府と一体となったPRをどう進めるのか。

町長 ワクチン接種はコロナまん延防止の

切り札と考えており、ホームページなどでも活用し広報を行う。

問 ワクチン接種事業の委託先は。

町長 接種は医師会と契約を行い、医師の確保を図っていく。

また、クーポン券の発送やコールセンターは、旅行業者などに外注したい。

問 対象者別のワクチン接種日程は。

町長 65歳以上の対象者には、3月中にクーポン券の発行を行い、意向確認後、日時を通知したい。その他の方は4月中の発送を予定している。

集団接種は、土曜日の午後と日曜日の実施を想定している。

問 医師や看護師などスタッフの確保が大変では。

町長 医師の確保は、船井医師会に依頼している。看護師は業者委託や、本町独自でも確

保していきたい。

問 ワクチン接種会場に行くことができない人への対応は。

町長 医師の確保が必要なことから、関係機関と連携していく。集団接種の進み具合を見極めながら、今後の対応を検討していく。

問 ワクチン受け入れの拠点となる超低温冷凍庫の設置場所は。

町長 瑞穂保健福祉センターに設置し、ワクチンを保管する予定である。

問 情報を一元化し、問い合わせなどに丁寧に対応することが町民の不安解消につながるのでは。

町長 本町は2月18日に新型コロナウイルスワクチン接種推進対策室を発足させた。対策室を拠点として、全庁一体となり円滑な接種体制の構築を図っていく。



ワクチン接種予定会場の山村開発センターみずほ



次期町政運営に対する決意は



岩田 恵一 議員

町長 誇りが持てる町となるよう頑張りたい



完成が待ち遠しい木質を活かした園舎
(仮称) たんばこども園 (須知地内)

問 公約である「助け合いと活力ある健康の里づくり」をさらに進化させるには、説明責任をしっかりと果たし、職員とともに町民目線で物事を考え、創意工夫を重ねながら施策に活かし、町政運営に取り組むことが鍵となる。任期最終年の当初予算は、次につながるものでなくてはならないが、次期町政運営に対する決意は。

町長 まちづくりの基本姿勢である「助け合いと活力ある健康の里づくり」を目指し、五つの重点施策を設けて取り組んできた。令和3年度は大型事業の総仕上げの年となる。新庁舎はまちづくりや防災、住民が集い交流できる拠点とした。認定こども園は園児の成長に、ケーブルテレビは民営化が目的でなく、町民の利便性

向上や定住促進などに
つなげ生かしたい。

あわせて、コロナ対策が重要で、命と健康を守る最重要課題として経済との両立を目指す。

さまざまな課題があり、総仕上げとして健康で安全に安心して暮らせるまちづくりに努力したい。施策により本町に住み続けたい、他の人にも住むよう勧めたいといった誇りが持てる町にしたい。

新型コロナウイルス感染症対策

問 高齢者を優先にワクチン接種が始められる。副反応などから受けるリスクと受けられないリスクがあるなか、有効性を理解して接種を促すことが重要である。

全町民が接種してこそ、感染症に対する安心を共有することができ、公益性も高く、町民全体の利益になると

確信する。

地域活性化の効果も期待できる地域限定商品券を、接種者に配布する考えは。

町長 基本的には、各個人がメリットとデメリットを判断しながら決定することが重要で、副反応などで接種できない方もいるなかでは、商品券を配布して接種を勧奨する考えはない。

農業振興対策

問 府が次年度に事業化予定の「京都丹波そばの里」の本町での事業内容は。

また、遊休農地も活用した「京丹波そば」のブランド化に取り組む考えは。

町長 管内農業団体と連携したスマート農業の技術実証により、省力的なそば生産を推進する。

ブランド化は京丹波農業公社と連携を図り研究したい。



森田 幸子 議員

読書通帳の導入を

教育長 導入に向け検討を進める



読んだ本を記録する読書通帳の導入を

問 これまでに借りた本の履歴を記録し、子どもたちの読書振興や家庭でのコミュニケーションツールとして活用できる読書通帳を導入する考えは。

教育長 読んだ本を記録していくことで読書意欲を高め、読書習慣を身に付けるうえで有効な手段である。

子どもの頃に出会った本は、大人になってからの心の大切な宝物

になる。読書通帳の導入に向けて検討を進める。

問 取り組みの時期は。

教育長 今年の10月以降、検討を進める。

問 中央公民館の図書室について、書庫の購入やふるさと発見館の件などその後の検討は。

教育長 新庁舎供用開始後は公民館利用の減少が予想され、隣接するふるさと発見館や学習室を図書の利用に利

活用できないかを検討中である。

問 雑誌の利用は多く、取り寄せることもある。雑誌スポンサー制度の取り組みは。

教育長 商工会に協力を願い、直接各事業所に対して、積極的な働きかけを行う。

断らない相談窓口の設置を

問 介護や貧困など複合的な問題を抱えて苦しむ住民に、一元的に対応する断らない相談窓口を全国の市町村に設置していく事業が今春から本格化する。窓口設置の交付金約100億円を計上し、全国40力所程度に配分される。本町も断らない相談窓口の設置に取り組んでいくべきでは。

町長 地域共生社会の実現のための改正社会福祉法では、地域住民やその家族、関係者の相談に包括的に応じていくこと、障害者や高齢者に対する虐待防止の早期発見などが求められている。コロナ禍における孤立の問題にも対応することも大事であり、今後調査研究しながらより良い体制づくりを考察したい。

断らない相談窓口の設置を

コロナ禍でも命を守るがん検診を

問 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、がん検診の受診率が減少していることが問題視されている。死因トップはがんで、年間死者数は約38万人となっている。がんはかなり進行しない限り症状が出にくい病気である。昨年におけるがん検診の受診者の状況は。

町長 令和元年度に比べ、大幅に減少している。大腸がん検診は感染予防で未実施となった。乳がんの個別検診のみ増えているが、その他は大幅に減少した。



塩谷古墳公園内に巫女埴輪の設置で 観光振興の推進を



野口 正利 議員

町長 設置について研究していく



歴史ロマン漂う横穴式石室を有する古墳（曾根地内）

問 巫女埴輪の一部が

塩谷古墳公園の墳頂から見つかった。公園内に記念写真が撮れる巫女埴輪を設置する考えは。

町長 レプリカは、平成30年度に人為的な原因と思われる破損が確認されている。設置場所については、屋内も視野に検討していく。

問 公園北側に横穴式石室構造内が盗掘などに遭い、壊滅状態とな

っている古墳がある。雑木などを整備して、新たな観光スポットにする考えは。

町長 横穴式石室については文化財保護の観点から、府教育委員会の指導を仰ぎながら観光資源として活用できるか研究していきたい。

問 新型コロナウイルスがきっかけで働き方

持続可能な
地域振興策を

町長 令和元年度のアンケート調査結果では、「交通が不便である」が最も多く、次いで「日常の買い物が不便である」となった。「地域や集落の慣習、決まりごとがわかりにくい」との意見があり、情報が伝わりにくいたことが地域の住みにくさとしてあると推察される。

の多様性に拍車がかかり、都市部から地方への移住にも関心が高まっている。地方での住みにくさの検証は重要である。住みにくさを感じる原因について、データなどを伺う。

町長 令和元年度のアンケート調査結果では、「交通が不便である」が最も多く、次いで「日常の買い物が不便である」となった。「地域や集落の慣習、決まりごとがわかりにくい」との意見があり、情報が伝わりにくいたことが地域の住みにくさとしてあると推察される。

問 地域がさらに発展していくために必要な手立ては。

見通しの悪い
危険箇所の対策を

町長 本町に住んでいる自分も誇りに感じてもらえるまちづくりをしていく必要がある。

まりが実施しにくい場所での取り締まりについて、どのような対策があるか。

町長 府民協働型インフラ保全事業を活用して、安全対策を講じている。地域で活動しているみなさんとも連携して、交通事故防止につなげたい。

地方財政における
三権分立

問 行政権として予算編成権、立法権として予算議決権が制度的にも確立されている。

課題は司法権で、司法権力として町民の運動や参加が課題である。司法権的権力は必要と考えるが。

町長 まちづくりの主人公は住民のみなさんであり、積極的な活動や参加は町の発展に必要不可欠である。

全国的な先進事例など研究していきたい。



篠塚 信太郎 議員

畑川ダム周辺整備の 予算執行状況は

課長 概算事業費や概略図を作成している



畑川ダム周辺整備予定地（下山地内）

問 畑川ダム周辺整備の令和2年度予算の執行状況は。

課長 人工芝など管理費のかからない施設の建設を検討中で、概算事業費や概略図の作成を行っている。

問 今日までの協議の中で、府としてどのような見解が示されているのか。

町長 府としても周辺整備の必要性は理解を得ている。

問 府に対し、財源確保に向けた要望を行うと施政方針で述べているが、令和3年度には結論が出るのか。

町長 畑川ダム対策協議会と協議中であり、具体的な計画が令和3年度中に示せるよう努力したい。

問 緊急事態宣言で時短営業要請に応じた飲食店へ協力金支給を

新型コロナ対策として

短営業要請に応じた飲食店へ協力金支給を

食店に、町独自で協力金1万円の支給を。

町長 売上が減少した事業者を対象に、小規模事業者コロナ対策給付金を町独自支援策として、3月補正予算に計上している。

問 時短営業要請により、収入が大幅に減少した飲食店を支援するため、観光×飲食クーポン券の再度発行を。

町長 京丹波観光応援クーポンの発行経費を3月補正予算に計上している。

新型コロナワクチン
希望者全員に接種を

問 集団接種会場までの交通が確保できない人の送迎として、タクシーなどを借り上げ、希望者全員が接種できる送迎体制を検討すべきでは。

町長 65歳以上の集団接種は、会場までの巡回バスの運行を計画している。タクシーなど

の借り上げは、今後必要に応じて検討する。

問 要介護者などで集団接種会場に行けない人に、往診接種も検討すべきでは。

町長 医師会や関係機関と連携しながら、今後検討していく。

消防団員の待遇改善を

問 消防団員の報酬は、1万7千円で、国の地方交付税算入額は3万6500円である。報酬を引き上げる考えは。

町長 他市町の報酬額も参考にしながら、今後調査していく。

問 消防団員の出勤手当は年額4千円で、国の地方交付税算入額は1回当たり7千円である。1回当たりの支給額に変更すべきでは。

町長 令和元年度から年額4千円に引き上げたところで、近隣市町の出勤手当と比較しても妥当な額と認識している。



太陽光発電施設設置条例の 厳格化を



谷口 勝巳 議員

町長 事業者と協議し対応していく



府道に隣接する太陽光発電施設

問 政府は2050年カーボンニュートラルの実現に向けて大きな舵を切った。実現するためにはエネルギーなどの政策転換をして、原子力、水素、再生可能エネルギーなどの政策により、脱炭素社会に向かわねばならない。その結果、再生可能エネルギー政策が加速し、太陽光発電施設の推進が図られると推察できる。

本町では昨年12月、太陽光発電施設設置条例が制定されたが、本町の景観や主力産業である農業を守るため、すみ分けを十分行い、条例を再認識することが求められるが、**町長** 農地については、耕作放棄地となつていくものを発電施設用地として転用する事例がある。景観については、規則で歴史的建造物等景

観資源に配慮した措置を求めているので、事業者と協議するなかで、必要に応じて対応する。

食料自給率向上の 対応策は

問 現在、地球温暖化による気候変動で、干ばつ、台風の大規模化、中国大陸の大規模な砂漠化など世界の農業に大きな影響を与えている。

我が国の食料自給率は38%で60%以上は輸入に依存しているなか、近い将来世界の輸出が減少し、我が国も食糧危機に直面する可能性はゼロではない。

政府は、2030年度までに食料自給率を45%以上に引き上げる目標を立てているが、本町ではどのような施策を講じているのか。

町長 現在の地域農業を守り維持継承していくことが重要であり、集落営農組織や新規就

農者などへの支援を継続し、後継者の育成に努めていく。

さらに、食文化の継承を図る取り組みを進め、子どもたちに食育を通じて地産地消、旬産旬消の大切さを伝えていく。

農業政策について

問 平成30年3月定例会で、187ヘクタールの保全管理田対策について質問したが、令和元年度の面積は微増となっている。

現在の進捗状況と今後の施策を伺う。

町長 水稻の栽培面積が減少し、保全管理田全体では増加している状況である。

飼料用米をはじめとする非主食用米、黒大豆、小豆、そばなどの土地利用型作物や、京野菜を中心とした園芸作物の栽培を推進している。



東 まさ子 議員

すべての町内事業者の 実態調査を

町長 町も独自に企業訪問などを通じ実態把握に努める

問 地域経済、商工業、雇用などの町内事業者の実態調査を。

町長 特に飲食業や宿泊業に大きな影響が出ており、雇用も厳しい。

商工会との情報共有や、企業訪問、相談業務で実態を把握する。

問 岡山県西栗倉村は合併せず、「百年の森林構想」を掲げ、間伐材を活用して起業と雇用を生み出している。参考にしては。

町長 本町の起業支援などの参考にした。

社会保障の充実を

問 75歳以上の低所得者に対する後期高齢者医療保険料の軽減特例の縮小・廃止や、現在75歳以上の病院での窓口負担は1割であるが、令和4年度中に全員ではないが2割負担が導入される。通院しない人が出てくるのが心配されるが。

町長 高齢者の負担が

過度になり、必要な医療の受診が抑制される事態が発生しないよう配慮したうえで、世代間の公平性を図り持続可能な制度となるように、法案について、国で議論されるものと考ええる。

問 低所得者の施設入所者の食費・居住費を補助する補足給付の見直し、高額介護サービス費の負担上限額の見直しで、8月から介護サービス利用者の負担が増えるが。

町長 能力に応じた負担、公平性の確保という観点から見直しがされると認識している。

問 国が令和4年度から未就学児の国保税の均等割を公費で5割軽減するが、対象者数はないが、町が独自で子どもの均等割を廃止する場合に必要な額は。

町長 未就学児は80人で、町が独自に均等割を廃止した場合、町の

負担は約119万円である。高校生まで全てを対象に廃止した場合は、257人で約500万円必要である。

教育施設の整備を

問 学校のトイレの洋式化と、体育館へのクーラー設置を。

町長 瑞穂中学校と和知中学校の洋式化を行う。空調設備の設置は、個別施設計画と併せて検討していきたい。

町営住宅の入居促進を

問 特定公共賃貸住宅の入居促進が進まない要因は、建築年数も経過するなかで家賃が高いことが考えられるが。

町長 建設年度から一定の期間が経過しているため、客観的に家賃評価をするために、近隣の賃貸住宅との比較検討が必要となる。蒲生野団地の家賃の調査を実施したい。



入居促進の検討を（蒲生野団地）



女性の地位や発言権の向上は 日本社会の大きな問題では



谷山 眞智子 議員

町長 女性も活躍できる場をしっかりと提供し進めたい



きらりセミナーでの講演（中央公民館）

問 女性が決定権のある会議の場などに多く参加することで、切磋琢磨し、実力が生かされていく。

町行政の取り組みが他の企業にも広がると考えるが。

町長 男女共同参画という考え方のもと、女性が活躍できる場をしっかりと提供して進めていく。

問 東京五輪を前に、森元首相の女性蔑視発言による騒動によって問題化した、ジェンダーフリー、男女共同参画について、行政の公正化の観点からどのように考えているのか。

町長 本年度はコロナ感染症の拡大のため実施できていないが、男女共同参画推進事業として、講演会や保育園児の保護者を対象にしたセミナーの開催、広報啓発活動を通じてワーク・ライフ・バランス

の実現や固定的な役割分担意識の改革などに取り組んでいる。

国保税率の 算定見直しは

問 平成30年度から都道府県が財政運営の主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保を目指している。

府内では、国保税率の算定方式として3方式と4方式があるが、3方式に一本化する必要があるのでは。

町長 本町は所得割、資産割、平等割、均等割の4方式を採用しているが、府統一の国保税率とするため、算定方法の統一を検討する必要がある。

3方式に変更した場合は、資産割はなくなり、所得割などの引き上げを検討する必要がある。

景気変動による影響などにも配慮が必要であり、均等割への影響

が出るおそれもあることから、バランスも考慮し検討していく。

町営バス事業のメリットとデメリットは

問 スクールバスと路線バスを併用することによる財政的なメリットとデメリットは。

町長 スクールバスは普通交付税の基準財政需要額に、路線バスは特別交付税にそれぞれ算入がある。

課長 メリットは、スクールバスの空き時間に一般路線を走る混乗型を採用していることから、特別交付税が算入されている。

デメリットとして、スクールバス10路線を分離すると、交付税は算入されない。

また、生徒数により車両を分けて導入することとなり、費用増加となる。



坂本 美智代 議員

ふるさと応援寄附金を活用した 具体的施策は

町長 応援する方々の希望に添った事業に活用したい



返礼品の拡充で寄附金増に

問 令和2年のふるさと応援寄附金額が過去最高額を更新した。

子育て支援や環境保全などに活用するとしているが、具体的施策は。

町長 未来をひらく人を育てるまちづくりの推進や、豊かで美しい環境を守るまちづくりの推進に向けた取り組みに活用したい。

問 返礼品にかかった経費と、本町の町民が

他府県へ寄附された金額及び件数は。

課長 返礼品と通信費などで約4300万円である。

町長 他府県への応援金額は、令和2年度の納税額で840万6千円、129件である。

0～2歳児の保育所利用料を無償に

問 住民税非課税世帯以外の0～2歳児は無償化の対象外となった。

保護者負担軽減として条件を外し、利用料を無償化にすべきでは。

町長 一定の所得区分による負担は継続していく。

利用券の使用制限の見直しを

問 高齢者運転免許証自主返納支援事業で町営バスの利用券を発行しているが、本人限定の使用となっている。配偶者の利用も可能となるよう、使用制限を見直す考えは。

町長 使用制限を見直す考えはない。

コロナ禍の下、生活保護の申請状況は

問 長期化するなか、生活困窮者の支援が喫緊の課題であるが、生活保護の申請状況は。

町長 令和3年2月現在、新規申請件数は10件でコロナ関連での申請は2件である。

問 生活保護利用の資

格がありながら利用していない世帯が8割と、十分に伝わっていない現状にある。申請時の窓口相談の対応は。

課長 南丹保健所と連携して対応しており、本年1月末現在で78件の生活困窮などの相談があった。

就学援助制度の拡充を

問 家計に占める教育費負担の割合が高い。保護者への負担軽減のため、準要保護の引き上げと支給額の拡充を

教育長 見直しは考えていない。支給額については、国の補助限度単価に合わせて改定している。

問 就学援助の申請の際、民生児童委員の見解は法律では求められていない。不要とすべきでは。

教育長 昨年10月より不要とした。



施政方針に町長の思いが入っていないのでは



北尾 潤 議員

町長 指摘は真摯に受け止め対応する

問 町長が本年の新春互例会において、本町が取り組んでいる3事業（新庁舎建設、認定こども園建設、マリ奥特グループのホテル誘致）を挙げたが、任期終了間近に、前町政での施策しか取り上げなかったことが心配である。加えて、新庁舎と認定こども園の建設に多額の経費をかける意味をどう考えているのか不安である。

新庁舎建設について、

前町政は本町が森林のまちであると、森林資源解析システムを導入し、本町の森林を資源として捉え、林野庁との人事交流や下川町との友好都市締結、バイオマス産業都市構想や薪ストーブに対する補助金、地域熱供給システムの導入、また、斜陽産業ともみられる林業に対する姿勢として、林業大学校を誘致し、林業に関わる若者を育成したいと、その延長線上での木造にこだわった新庁舎である。認定こども園については、前町政の子育て支援において先進的な取り組みとして、ファミリー・サポート・センター事業、学童保育の対象年齢の拡充、保育所の受入れ児童の対象年齢の引き下げ、中学生までの医療費実質無料化に次ぐ、18歳までの医療費実質無料化を開始した。

また、町立幼稚園、

小中学校においては、近隣自治体がエアコンを導入しておらず、猛暑の中で扇風機を入れると熱風が来ることを保護者が嘆いたとき、本町は既にいち早く全小中学校にエアコンを導入して、快適な環境で授業を実施できていた。

さらに、通学バスの補助や自転車通学の保険加入が強制になると、

次年度から全額補助を行った。

このように、前町政においては、常に本町は府や他自治体よりも子育て支援において先へ先へと進んでいた。

こういった施策にみられるように、子育て支援はしっかりとしたいと、こども園は十数億円かけたとしても、しっかりとしたものをつくらうという思いで取り組み始めた。

今回の施政方針から前町政の継続分を除いた文章を読んで、本町の施政方針と分かる人がいるのかと思うくらい、どこにでもありそうない般的なもので、

町長の思いがあまり入っていない、伝えられていないと思うが、所見を伺う。

町長 指摘は真摯に受け止め、対応していきたい。



建設中の認定こども園（須知地内）



山田 均 議員

町長が考えるまちづくりの 大きな柱は必要ないのか

町長 まちづくりの基本方針が必要である



国道27号と町道の交差点改良を優先して実施を
(蒲生地内)

問 新たな種子をまき、育てる努力を続け、本町をさらなる高みへ押し上げるのは、基本理念である、助け合いと活力のある健康の里づくりの五つの重点施策を積み上げていくと答弁しているが、町長としてまちづくりの大きな柱は必要ないのか。

町長 まちづくりの基本方針が必要である。

問 町長は、本町のまちづくりの進め方を町

民に示す必要があるのでは。

町長 助け合いと活力のある健康の里づくりに取り組んできた。

周辺整備と木材利用の取り組みは

問 新庁舎建設と一体的に整備を進めるとしている道路拡幅改良工事の完成時期は。

また、木材利用のシンボルとして、民有林の活用はどうするのか。

町長 国道9号から町道蒲生野中央北線交差点までを完了し、残りの国道27号までの間は用地の協議中である。

協議が整えば、工事を進めるが、完成時期は不明である。

また、循環型森林経営により、森林所有者へ還元が図られるよう支援していきたい。

**一番安全なのは
原発稼働の停止**

問 福島原発事故から10年、原発事故は一度起これば取り返しのない被害と損害が起ころ。コロナ禍の中で、万一の事故に備える避難計画の抜本的な見直しが必要である。

一番の安全策は、原発の稼働を停止することであるが。

町長 コロナ禍の中、府と連携して原子力総合防災訓練を実施し、検証を行った。原発は国の政策において議論

されるべきものである。

新型コロナ対策は

問 医療従事者、高齢者施設の職員、非正規労働者、新規就農者などへの支援と対策の検討は。また、時短営業協力金の対象とならない飲食店などへの支援が必要では。

町長 医療従事者などは国から慰労金が支給されており、今後も国の責任において判断されるものと考えている。

また、小規模事業者コロナ対策給付金を予算計上している。

守るべき農地とそれ以外との線引きが必要

問 高齢化で農地の管理が困難になっている。行政が線引きに取り組むべきでは。

町長 京力農場プランの作成を通じ、5年後、10年後の集落の営農を考えると、もうプランの支援を行う。



第1回臨時会

1月13日、第1回臨時会が開催されました。契約案件ほか1件が提出され、全議案を同意・可決しました。

契約

新庁舎整備事業 駐車場等外構工事請負契約

駐車場など周辺施設を整備するもので、野口・イワキ特定建設工事共同企業体と1億829万5千円で契約を締結するもの。工期は令和3年10月29日まで。

〔賛成10 反対3〕

問 前回、否決された内容と同じである。出された意見の検討はされたのか。

課長 工事を進める過程で、変更が出てくることを考える。

問 庁舎と外構工事の完成に2カ月の差がある。庁舎完成は外構工事を含めて完成では。

課長 庁舎完成に近い状況で、周辺整備も完了するよう努力したい。

反対討論 東 まさ子議員

雨水処理のため緑地面積の確保が必要となり、芝生植栽、土壌改

良、高木植栽など外構工事は2割高に。

賛成討論 西山 芳明議員

町内業者との契約であることや、執行部から計画に対する議会への情報提供の不十分さへの反省答弁があった。

反対討論 谷山眞智子議員

本議案は12月定例会で否決されたものと同じである。前回の議決ひいては議会の存在を無視するものである。

賛成討論 村山 良夫議員

前は反対したが、地元企業への対応を考え、問題点を今後の条件変更などで対応することを期待する。

賛成討論 野口 正利議員

景観形成が図られている環境は芸術性がある。縁起の良い環境のもと、来庁者を迎えられることに期待。

人事(敬称略)

議会選出監査委員

村山 良夫(新任)

令和3年第1回臨時会

各議員の賛否

賛否の分かれた議案のみの表示です。
ほかの議案については、全員賛成しました。

審議結果	議員名	岩田 恵一	野口 正利	谷口 勝巳	隅山 卓夫	村山 良夫	坂本美智代	鈴木 利明	西山 芳明	北尾 潤	東 まさ子	山田 均	谷山眞智子	篠塚信太郎	森田 幸子
可	監査委員の選任	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○
可	新庁舎整備事業 駐車場等外構工事請負契約	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	欠	×	○	○

議長は採決には加わらない。○は賛成、×は反対、欠は欠席

第2回臨時会

2月10日、第2回臨時会が開催されました。補正予算を可決し、公の施設の指定管理者の指定議案を継続調査としました。

一般会計補正予算

新型コロナウイルス感染症にかかるワクチン接種の実施に向け、令和2年度において予算措置が必要となる経費について補正するもの。

〔全員賛成〕

問 本町においてのワクチン接種の進め方は。

指定管理者の指定

特産館「和」の指定管理者に(財)和知ふるさと振興センターを指定

指定の期間は令和3年4月1日から8年3月31日までの5年間。

〔産業建設常任委員会に付託して継続調査〕

問 令和3年度以降の事業計画及び収支予算は、総会で承認されているのか。

課長 後の理事会において提案される。

新型コロナワクチン接種 補正予算を可決



産業建設常任委員会

2月22日に開催。

第2回臨時会において、当委員会に付託された「公の施設の指定管理者の指定」議案を審査した。

●審議結果

(一財)和知ふるさと振興センターを指定。

〔全員賛成〕

●経緯

特産館「和」は、平成10年4月にオープンし、令和3年3月31日まで(一財)和知ふるさと振興センターに管理運営を委託、平成19年度からは特例で指定管理者に指定してきた。

今回、指定管

●議案審査の意見など

議員から公募の目的、3社の事業計画に対する評価、指定管理者に対する町のチェックを指摘する意見があった。町からは民間の競争原理に基づき公募を実施。オブザーバーの意見も参考に評価。チェックを強化し、仕様書に基づき所期の目的が実行されない場合、期間の見直しも検討することであった。

新庁舎建設特別委員会

●第22回特別委員会

2月2日に開催。

交流ラウンジ周辺や

議会棟を中心に、新庁舎建設工事現場の2回目の踏査を実施した。

工事の進捗状況について、大成建設(株)の工事管理者から説明を受けた。建設工事は工程表に基づき、計画通り進捗していることを確認した。

●委員会での主な質疑

問 地元木材の活用状況は。

答 可能な限り町内産木材を使用している。

構造材と仕上げ材の一部は町の支給である。

問 工程管理についての会議は、どの程度開催しているのか。

答 総合定例会議、工事分科会など月10回近く開催し、議事録も残している。

新庁舎建設工事現場の踏査を実施



新庁舎建設工事現場を踏査する委員

表彰

議会議員在職11年以上の自治功労者として、4人の議員が、京都府町村議会議長会表彰を受けられました。



村山 良夫 議員

梅原 好範 議長

北尾 潤 議員

岩田 恵一 議員



心ほっこり 田舎暮らし 京丹波

質美下村区

福島

正さん(74歳)

康子さん(71歳)



今回は、ご夫婦で縫製業を生業とされている福島さんご夫婦を紹介いたします。

に最適な場所に出会い、移住を決めてから6年目となります。

—本町に移住されたきっかけは。

大阪の高槻市に居住していました。田舎育ち(綾部市出身)の私は、少しのんびりとした生活がしたいと思うようになり数年経過、取引先の仕事が増えるのをきっかけに田舎で家を探していたところ、不動産業者を通じて現在地を知りました。仕事場



多くのミシンに囲まれての作業

—仕事の内容は。

40年近く、水着やレオタードなどの裁断、縫製の仕事をしています。得意先から大切に着用していただいているみなさんの声を聞き、ものづくりの好きな私たちは、裁断機やミシンなどの騒音も気にすることなく仕事にやりがいを感じています。以前は住宅密集地ということもあり、騒音を気にしながらの作業でした。

—コロナ禍の下で仕事は。

本来の水着やレオタードの注文は減る一方で、昨年は水着素材でマスクの注文がありました。コロナがいつ収束するのか見通しがつかないなか、先が心配です。早くコロナが収束することを願うばかりです。

—住み心地は。

都会では感じることもなかった四

季の変化(霧が深いことや、星空の美しさ)など、今まで見過ごしてきたさまざまなことに、ほっとした時間がゆっくり流れることを感じます。地元のみなさんにお声をかけていただき、懐かしい行事に参加したり、新鮮な野菜をいただいたり、ずっと以前から質美に住んでいるような心地よさで感謝しています。

—新たな楽しみは。

地元の方のご厚意で田んぼの片隅をお借りして、主人が家庭菜園を楽しんでいます。一から教えていただき、これまで何気なく食していた野菜づくりの大変さを実感しています。娘夫婦と孫たちも、新鮮でおいしい玉ねぎ、エンドウ、黒豆などの収穫を心待ちにしています。これから失敗をも楽しみながらチャレンジしたいと思っています。

—本町に望むことは。

今後、運転免許証の返納となれば車に代わる交通手段が心配です。通院や買い物時に利用しやすい交通機関に改善されることを望みます。

(記者 坂本)

議会の傍聴に

お越しください

今回の議会日程は次のとおりです。

6月定例会

6月1日(火)

から

まで

編集後記

桜の花も散り、新緑の季節となつてまいりましたが、いかがお過ごしでしょうか。

新型コロナウイルス拡大による首都圏の緊急事態宣言も解除されましたが、感染拡大の懸念もあり、日常生活を取り戻すには、程遠いと感じています。

新型コロナウイルスの切り札であるワクチンが、本町にも4月19日の週に第1便が届き、接種が始まると聞いています。接種を希望される町民のみなさまに、1日も早く接種が完了するよう議会も取り組んでまいります。

(篠塚)